

平成13年度事業活動報告

Ⅰ. 研究委員会活動状況

1. 平成12年度から継続している調査・研究

以下の研究委員会を前年度から継続した。

①経済社会研究委員会

主査：田中 努 中央大学教授

経済・社会情勢の現状分析と独自のマクロモデルによる次年度経済のシミュレーションを行い、結果は平成13年11月8日の第14回連合総研フォーラムで公表した。

2001～2002年度の経済情勢報告『デフレからの脱出と日本経済の再生』では深刻化する景気と、その背景にあるデフレと不良債権問題や失業問題等にメスをいれるとともに、政策提言を行っている。

②情報技術革新と勤労者生活研究委員会

主査：竹内 宏 竹内経済工房代表

情報技術革新が職場と仕事に与える影響について、アンケート調査、事例研究による実証研究を進めるとともに、今後の勤労者生活の改善のための政策的諸課題について検討した。報告書は、『情報技術革新と勤労者生活』（仮題）として作成中。

③生計費構造等の変化と21世紀国民生活の展望に関する研究委員会

主査：舟岡 史雄 信州大学教授

世帯規模の縮小、単身世帯の増加、少子・高齢化の進展などにより、家族のあり方が著しく多様化している中での生計費構造の変化と新たな生活のニーズの発生について実証的に明らかにするとともに、国民生活の質的改善に向けての中長期的な政策的諸課題についての検討を進めている。報告書は、これまでの実証研究の成果をとりまとめる形で、平成14年末を目途に作成する。

④アジアにおける社会的対話研究委員会

主査：鈴木宏昌 早稲田大学教授

アジア諸国において、経済的側面と社会的側面をバランスよく発展させるために、労使、政府、国際関係機関の連携による社会的対話をいかに促進するかについて、実態の究明と実践的諸課題の検討を行った。報告書は、鈴木宏昌・連合総研編著『アジアの社会的対話』として日本評論社より平成14年12月に刊行予定。

⑤所得分配・格差研究委員会

主査：宮島洋 東京大学教授

7年前に公表した所得分配プロジェクトに続き、その後の再分配の推移を実証的に分析し、再分配政策の課題、国民負担問題のあり方について考察した。報告書は、宮島洋・連合総研編著『日本の所得分配と格差』（東洋経済新報社）として平成14年10月に刊行した。

⑥雇用戦略研究委員会

主査：栗林世 連合総研所長

雇用失業問題に対応するため、マクロ経済政策、産業構造転換、福祉政策、人的能力開発政策、さらにより良き企業システム、雇用慣行、雇用形態、労働時間短縮、労使関係などのあり方について総合的なアプローチを追究した。報告書は、『雇用戦略—活力ある安心社会構築の条件』として平成13年12月に刊行した。

⑦勤労者の生活の質の継続的測定

主査：藤井 宏一 連合総研主任研究員

勤労者意識を定点観測する「勤労者短観」の形成をめざし、昨年度にひきつづき、首都圏、近畿圏の勤労者を対象に第2回（2001年10月）、第3回（2002年4月）のアンケート調査を実施すると同時に、既存の統計資料をもとに勤労者生活指標を作成した。アンケート調査の結果は、『勤労者の仕事と暮らしについてアンケート調査報告書』（第2回、第3回）として発表した。

2. 平成13年度に発足した研究

平成13年度は新規のテーマとして以下の研究委員会を設置した。

①経済構造の変化と雇用労働についての調査研究委員会

主査：今野 浩一郎 学習院大学教授

事業所統廃合、企業分割・営業譲渡などを含め、企業組織の再編が大きく進む中で、雇用労働、労使関係にどのような変化が起きているのか、職場と仕事が現在直面している課題は何かについて、実態調査を中心に研究をすすめている。

②活力ある安心社会のための基本政策に関する研究委員会

主査：栗林 世 連合総研所長

活力ある安心社会を確立するという視点から、当面する金融財政政策を考えるにあたっての主要論点と政策課題について検討し、「2002-2003年におけるマクロ経済政策に関する基本方針」をとりまとめた。

3. 受託調査研究

受託研究として以下の調査研究を行った。

<平成13年4月～平成14年3月>

① EU諸国における労働力需給システムの比較研究

(雇用能力開発研究機構より受託)

主査：島田 陽一 早稲田大学教授

② 中小企業における従業員代表と労使コミュニケーションに関する調査研究

(日本労働研究機構より受託)

主査：佐藤 博樹 東京大学教授

③ 働き方の多様化と労働時間等の実態に関する調査研究

(厚生労働省労働時間課より受託)

主査：八代 充史 慶応義塾大学助教授

④ 勤労者の賃金、資産形成のあり方等に関する調査研究

(厚生労働省勤労者生活部より受託)

主査：舟岡 史雄 信州大学教授

⑤ 介護サービス事業における人材の育成と活用に関する調査研究

(厚生労働省老健局より受託)

主査：岡本 祐三 神戸市看護大学教授

⑥ 参議院議員選挙におけるJAM組合員の投票行動に関する調査研究

(JAMより受託) 連合総研にて対応

⑦ アジア地域における国際労働力移動に関する調査研究

(厚生労働省外国人雇用対策課より受託)

主査：鈴木 宏昌 早稲田大学教授

本年度受託研究として以下の調査研究を進めている。

<平成14年4月～平成15年3月>

① 雇用管理の現状と新たな働き方の可能性に関する調査研究

(雇用能力開発研究機構より受託)

主査：佐藤 博樹 東京大学教授

② 年次有給休暇の計画的付与等の実態に関する調査研究

(厚生労働省賃金労働時間課より受託)

主査：林 大樹 一橋大学教授

③ 国際的な人の移動に関する国内専門家による調査研究

(厚生労働省外国人雇用対策課より受託)

主査：今野 浩一郎 学習院大学教授

II. 教育・広報活動

1. シンポジウム等の開催

(1) 第14回連合総研フォーラム（年次経済情勢報告会）

日時：2001年11月8日

場所：東京四谷・主婦会館プラザエフ

テーマ 「2001年 - 2002年度経済情勢報告」

内容

<第1部>

主催者挨拶 芦田理事長

講演① 「内外経済情勢の現状」 田中 努 中央大学総合政策学部教授

講演② 「本筋を外れた構造改革と雇用対策－空前のキャピタルロス、
利潤圧搾メカニズム、そして哀微する企業家の活動－」

橋本 寿朗 法政大学教授

基調報告 「2001年－02年度経済情勢報告－

デフレからの脱出と日本経済の再生」

栗林 世 連合総研所長

<第2部>パネルディスカッション

「我が国経済の問題点および小泉構造改革と雇用問題」

パネラー 橋本法政大学教授 田中中央大学教授 栗林所長

コーディネーター 榎本副所長

(2)「シンポジウム これでいいのか介護保険」

日時：2002年2月16日

場所：全電通労働会館大ホール

主催：連合・連合総研他

主催者代表挨拶 村上忠行連合副事務局長

問題提起「介護保険制度の問題点」 宮武 剛 埼玉県立大学教授

<第1部>パネルディスカッション

「介護保険制度の問題点－それぞれの立場から－」

コーディネーター 宮武 剛 埼玉県立大学教授

パネリスト

(事業者代表) 青山 敏 (株)コムスン取締役

(ヘルパー代表) 田中 典子 東京ケアユニオン書記長

(利用者代表) 西 茂子 高齢社会をよくする女性の会

(有識者) 堀越 栄子 日本女子大学助教授

(自治体代表) 森 貞述 愛知県高浜市市長

特別報告「介護保険制度のあるべき姿」 石井 暎禧 石心会理事長

<第2部>パネルディスカッション

「介護保険制度の改善に向けて」

(3)連合総研トップセミナー

トップセミナーについては10月より連合総研トップセミナーと教育文化協会が連携し連合全体のニーズをふまえた「連合リーダーズセミナー」にリニューアルし、以下のように

開催した。講演の要約については、翌月号のD I O、ホームページに掲載している。

第1回連合リーダーズセミナー（2001年10月12日）

千葉大学教授 坂野 潤治

演題：「新世紀の日本政治をどう構想するか」

－ ‘小泉改革’ の政治史的分析－

第2回連合リーダーズセミナー（2002年2月4日）

第1講：「経済情勢と連合総研第2次シュミレーション」

栗林 世連合総研所長

第2講：「雇用破壊は構造改革ではない」

田中 秀臣 上武大学講師

（連合・連合総研・教育文化センター主催）

2. 広報活動

(1)研究報告書の出版

○『デフレからの脱出と日本経済の再生』（第一書林）

2000～01年次経済情勢報告

2001/11/15（経済社会研究委員会報告書）

○『検証：介護保険制度1年「介護実態調査」から見えてきたもの』

2000/11/30

（介護サービス研究委員会報告）

堀越 栄子 日本女子大学教授・連合総研編著

○『雇用戦略－活力ある安心社会構築の条件－』 2001/12/20

（雇用戦略研究委員会報告書） 栗林世・連合総研編著

○『日韓投資協定・自由貿易協定に関する中間報告書』 2001/12/15

（自由貿易・投資協定研究委員会報告書）

井上 甫 創価大学大学院教授

連合・連合総研共同研究

○『第2回 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書』

2001/12/7

(勤労者生活の質の継続的測定研究委員会報告書)

○『第3回 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書』

2002/6/11

(勤労者生活の質の継続的測定研究委員会報告書)

○『日本の所得分配と格差』 (東洋経済新報社) 2002/10/17

(所得分配・格差研究委員会報告書) 宮島洋・連合総研編著

(2)機関誌の発行

○毎月1日、会員に対して機関誌D I Oを発行している。

○英文D I O第12号を2001年1月に発行した。

(3)ホームページの充実

2000年11月からホームページを改訂。現在までの2カ年で53,000件を超えるアクセスがあった。

所管省の指示により、当財団について所定事項の情報開示をホームページで実施している

(4)マスコミ対応

○記者発表 (いずれも労働省記者クラブ)

2001年12月 7日 「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」

1月22日 「雇用戦略」

2002年 5月17日 「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」

○論説委員などとの交流

2001年12月 6日 経済論説委員・解説委員との懇談会

3. 賛助会員

より広い読者に連合総研の業績を浸透すべく、4年前から賛助会員制度を設けている。

賛助会員数は以下のとおり。

9月30日現在

合計会員数 386口

内訳 個人会員 123口

団体会員(労組・友誼組織) 253口

団体会員 10口

III 運営活動

1. 理事会・評議員会

○第40回理事会・第37回評議員会

・開催日 平成13年11月15日

・場所 ホテルラングウッド

・議事 ①平成12年度事業報告に関する件

②平成12年度収入決算報告および会計監査報告に関する件

③平成12年度剰余金の処分の件

④理事および監事の選任に関する件

⑤評議員の選任に関する件

⑥各種委員会委員の交替に関する件

⑦その他

【退任理事】 【新任理事】

笹森 清（前連合事務局長） 草野 忠義（連合事務局長）

新 欣樹（日本情報処理開発協会専務理事）

高木 剛（ゼンセン同盟会長）

【退任監事】 【新任監事】

野澤 雄三（前連合副事務局長） 久保田泰雄（連合副事務局長）

【退任評議員】

（注） 笹森 清（連合会長）

岩山 保雄（前全労済理事長） （注）

高島 順子（前連合副事務局長） 林 誠子（連合副事務局長）

道林 實（前森林労連委員長） 佐々木 勲（森林労連委員長）

○第41回理事会・第38回評議員会

・開催日 平成14年9月26日

・場所 ホテルラングウッド

・議事 ①平成13年度事業報告に関する件

②平成14年度事業計画に関する件

③平成14年度収支予算に関する件

⑤連合総研規程の一部改正および内規の承認に関する件

⑥評議員の改選に関する件（理事会）

⑦理事および監事の改選に関する件（評議員会）

【退任理事】 【新任理事】

芦田甚之助（連合顧問） 笹森 清（連合会長）

正村 公宏（専修大学教授）

叶 芳和（拓殖大学教授）

林 司（UIゼンセン会長代行）

鈴木 勝利（前電機連合委員長） 古賀 伸明（電機連合委員長）

服部 光朗（前JAM会長） 小出 幸男（JAM会長）

吉井 眞之（前造船重機委員長） 田中 利夫（造船重機委員長）

中野 高德（前全郵政委員長） 橋爪利昭紀（全郵政委員長）

【退任参与】

千葉 利雄（元連合政策委員長）

【退任評議員】 【新任評議員】

豎山 利文（全労済協会顧問）

笹森 清（連合会長）

林 司（UIゼンセン会長代行）

大原 義行（前自治労委員長） 北岡 勝征（自治労委員長）

坪根 眞（前私鉄総連委員長） 山野 俊次（私鉄総連委員長）

石川 豊（前国公連合副委員長） 山田 一義（国公連合副委員長）

荻野 武士（前鉄鋼労連委員長） 宮園 哲郎（鉄鋼労連委員長）

田島 恵一（前全国一般委員長） 浦 俊治（全国一般委員長）

○第42回理事会

・開催日 平成14年9月26日

・場所 ホテルラングウッド

・議事 ①理事長、副理事長、専務理事の選任に関する件

②研究所長、副所長、事務局長の任命に関する件

③総務委員会、政策研究委員会の委員の選任に関する件

理事長、副理事長、専務理事の選任

（平成14年10月1日～平成16年9月30日）

理事 理事 笹森 清

副理事 栗林 世

専務理事 野口 徹也 理事

研究所長、副所長、事務局長の任命

(平成14年10月1日～平成16年9月30日)

所長 栗林 世

副所長 鈴木不二一

事務局長 野口 徹也

総務委員会、政策研究委員会の委員の選任

(平成14年10月1日～平成16年9月30日)

総務委員会

委員長 草野 忠義 理事

委員 小出 幸男 理事

加藤 裕治 理事

榊原 長一 理事

南雲 光男 理事

増田 滋 理事

田中 利夫 理事

橋爪利昭起 理事

政策研究委員会

委員長 高木 剛 理事

委員 高梨 昌 理事

大内 秀明 理事

山本 純男 理事

新 欣樹 理事

岡部 晃三 理事

鈴木 宏昌 理事

初岡昌一郎 理事

林 大樹 理事

神代 和俊 理事

井上 定彦 理事

2. 総務委員会

○第52回委員会

・開催日 平成13年11月15日

・内容 ①平成12年度事業報告に関する件

②平成12年度収支決算報告および

会計監査報告に関する件

③平成12年度剰余金の処分に関する件

④理事および監事の選任に関する件

⑤評議員の選任に関する件

⑥各種委員会委員の交替に関する件

⑦財団の資金運用に関する件

⑧役員退職金に関する件

⑨総務委員会委員長の交替に関する件

○第53回委員会

・開催日 平成14年7月31日

・内容 ①平成13年度上半期研究活動報告に関する件

②平成12年度上半期会計報告に関する件

③財団の資金運用に関する件

④連合総研規定の一部改定に関する件

⑤役職員の人事に関する件

⑥役員退職金に関する件

⑦新年度研究テーマに関する件

○第54回委員会

- ・開催日 平成14年9月26日
- ・内容 ①第41回・第42回理事会、第38回評議員会に関する件
- ②役職員の人事に関する件
- ③財団の資金運用に関する件

3. 政策研究委員会

- ・開催日 平成14年8月5日
- ・場所 連合総研
- ・内容 新年度研究テーマについて

4. 企画調整会議

- ・開催日 平成14年8月30日
- ・場所 連合本部
- ・内容 次年度事業計画について

5. 連合出身役員との懇談会

- ・開催日 平成14年7月31日
- ・場所 連合本部
- ・内容 新年度研究テーマについて

6. 新年度研究テーマに関する連合政策関係局との打合せ

第1回

- ・開催日 平成14年7月11日
- ・場所 連合本部

第2回

- ・開催日 平成14年8月22日

・場所 連合本部

7. 他団体との交流

(1)労働関係シンクタンク交流フォーラム

・開催日 平成14年7月19日

・場所 日本サービス・流通連合会館

(2)国際会議、海外調査への参加

OECD - TUAC会合 原嶋主任研究員 2001/10/17～21

第2回日米独労組会議 末吉研究員 2002/5/29～6/5

GPNアジア太平洋地域会議 鈴木主幹研究員 2002/9/1～5

(3)海外からの受け入れ

・中華全国総工会 馬露霞河南省総工会副主席 2001/11/27

・ベルリン自由大学日本学科主任教授 パク・スンジョ博士 2001/12/5

・LO（スウェーデン労働総同盟）副会長 2001/12/10

・韓国労総FKTU研究センター リー・ホーチャン研究員 2001/12/13

・韓国社会労働研究所（KSLI）代表 2002/4/26

・鈴木ICFTU-APRO書記長 2002/6/21

・韓国労働教育院李鍋昌氏 2002/10/24～30

・フリードリッヒ・エーベルト財団オプテンハーゲル国際対話部長 2002/11/12

(4)海外派遣

鈴木 不二一主幹研究員 2001年10月9日～2002年3月27日

ベルリン自由大学日本学科講師